

経済を見る眼

【今週の眼】

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
川本裕子

社会的悪影響が懸念される巨額支出

リーマンショック以来の急激な景気後退は、各国政府によるアグレッシブな財政金融政策の対応を生んだ。しかし、最近になって悪化していた生産指標などが各国で底を打ち、少し落ち着いて経済政策や出口戦略を議論できる余裕が出てきている。楽観は厳禁だが、今までほとんど議論の余地なく進められてきた財政出動について、その経済的意味のみならず、社会的な意味を改めて考えてみるよい時期ではないだろうか。

第一に、大幅な財政出動の緊急の「必要性」と、長期的な成長抑制の「懸念」の判断についてである。そもそも「100年に一度の経済危機」で「何でもあり」の政策スタンスは正しかったのだろうか。長期金利が日米欧で上昇しているのも、これだけ公債が大量発行されれば無理もない。また将来の納税者負担はどうなるのか。今の成長と将来の成長のトレードオフ関係もあるのではないかと。火事場で水を惜しんでは家が全焼してしまうという例えもわかるが、火事の規模にもよるし、家が水浸しで使いものにならなければ元も子もない。もちろんバランスの判断は現実には大変難しい。しかし、先進国で群を抜いて累積債務のGDP比が高い日本で、これだけ大規模の財政出動を行うことが本当に最適だったのか、という疑問は残る。

第二に、財政出動をめぐる政治的な環境は健全だったのかという問題である。ケインズの政策は机上ではなく、現実の政治の中で展開される。民主主義には一定のバイアスがあり、政治家は支出増大を歓迎するが、国民への負担は先送りしようとすることが多い。これは洋の東西を問わないが、政府赤字をよしとするケインズ政策の論理はこのバイアスを一層助長してしまいう危険がある。加えて世代的な問題もある。大規模な財政出動で現在世代は経済安定のメリットを受けるが、それは累積する政府の赤字を通じて将来世代に負担を及ぼす。高齢層の政治的影響力が強い国ほどその危険は大きい。さまざまな分野の政府支出への要求が強い中、いったん財政規律が緩むと回復するのは並大抵ではない。なぜ

今さら道路なのか、農業なのか。さらに、これまで効率化への努力を重ねてきた行政現場は、突然の規律弛緩に戸惑った。とにかく額を増やせ、という政治的圧力の中で、現場の20代、30代の官僚は、自分たちの世代の負担となる巨額の支出が精査されることなく決まってしまうことに心を痛めた、という話を聞いた。

このように考えてみると、第三の問題点として広範な社会的な影響が非常に気になる。人々の道徳感覚への悪影響である。ケインズの政策は、納税者が負担する公的な資金は最も意義ある公共の目的に無駄なく支出すべきだ、という通常の市民感覚をマヒさせてしまう。これを経済学者は「素人はこれだから困る」と冷笑してはいけない。使われることなく貯金に回ること多い定額給付金に支出した2兆円。それだけの資金があれば、何億人もの難民を救うことができたのに、という援助専門家の悲痛な言葉をどう聞くのか。性懲りもなく道路を造り続ける国に、将来世代は愛想を尽かさなないか。「多少いいかげんなプロジェクトでも構わない」と公言する向きもあった。政府への信頼は社会の基礎であり、これを失えば経済回復さえ無意味になる。

かわもと・ゆうこ ● 東京大学卒、英オックスフォード大学経済学修士。金融審議会委員。大阪証券取引所、マネックスグループ、リソナホールディングス、ヤマハ発動機の社外取締役、東京海上ホールディングスの社外監査役を務める。

